

人と物の流れに大きな影響

*****富山商工会議所

調査対象 = = = = 当所議員企業及び景気モニター企業（団体を含む）138事業所

回答数 = = = = 95事業所（回答率=68.8%）

調査機関 = = = = 平成16年10月29日（金）～11月2日（火）

調査結果の概要

「出張が遠回りになる」が最多

管内の事業所が今回の地震の影響をどの程度受けているかたずねたところ、「大いに受けている」が9件（9.5%）、「やや受けている」が23件（24.2%）であり、両者を合計すると32件（33.7%）になり、3分の1の事業所が何らかの影響を受けたことになる（図1）。

「大いに受けている」「やや受けている」と答えた32の事業所に、具体的な影響の内容について複数回答でたずねたところ、最も多かったのは「北海道・東北・関東へ（から）の出張が遠回りになる（費用がかかる）」であり、10件（31.3%）だった。次いで、「被災地の取引先へ商品が納入できない」と「被災地の支店・営業所で営業活動ができない」がそれぞれ9件（28.1%）で続いた（図2）。

ホテル・飲食店ではキャンセル相次ぐ

さらに具体的な影響の「その他」として記入されたものを見ると、ホテル・飲食店では宿泊・宴会・会合のキャンセルが相次いだというものが4件あった。また、食品メーカーの見学ホールも上信越方面からの客が減少している。

旅行代理店では東京方面の旅行者が激減し、取り消し・払い戻しが多発しているほか、リースでは、被災地の店舗などのリース物件が破損するなどの影響が出ている。

また、被災地にグループ企業を持つ建設会社では、15～16件が施工中断の状態であり、既存客から内装などの修繕の依頼が多数来ているが、現地従業員だけでは対応できないため、富山からの応援要請もあった。ほかに、現地従業員が負傷したり、家財に被害を受けたりしたとの報告もあった。

今後も影響続く

これからの経営への影響についてたずねたところ、最も多かったのは「売上げの減少」で26件（27.4%）、次いで「諸経費の高騰」が19件（20.0%）だった（図3）。

さらに、今回の地震が富山の経済に及ぼす影響についてたずねたところ、「大きな影響がある」と答えた事業所は10件（10.5%）、「やや影響がある」と答えた事業所は54件（56.8%）であり、両者を合計すると64件（67.3%）に上る（図4）。

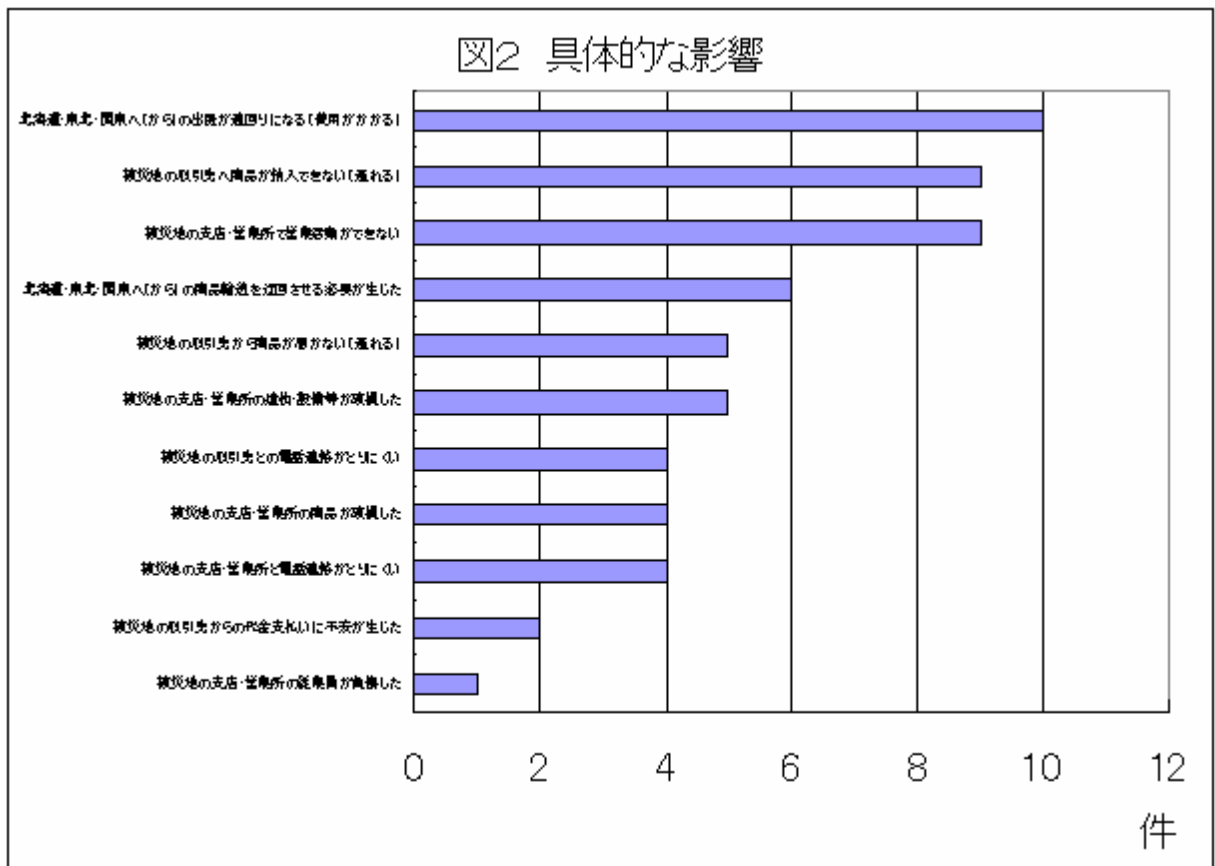
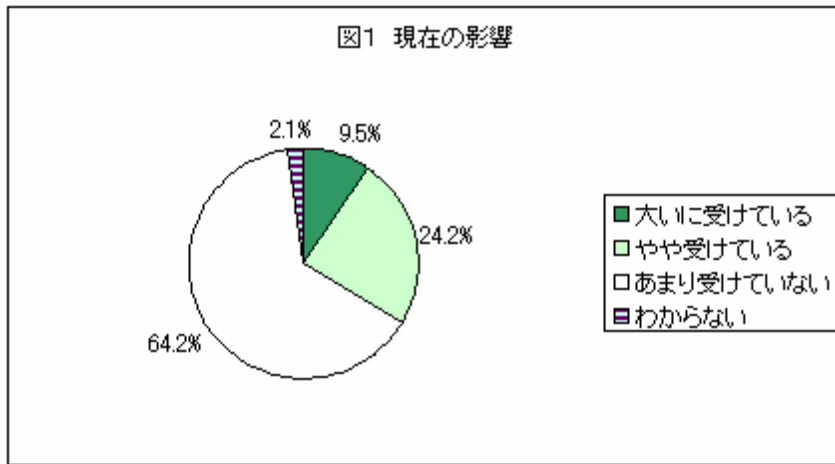


図3 今後の自社への影響

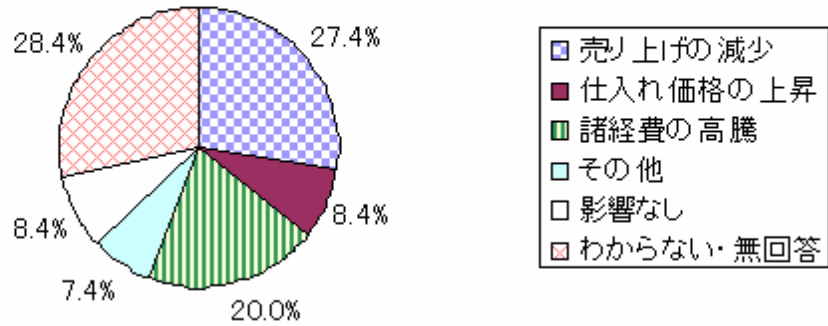
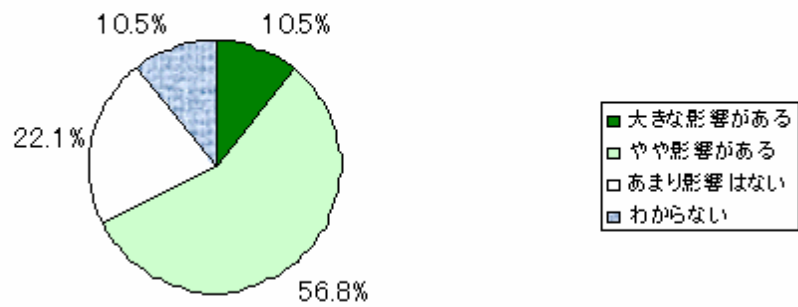


図4 富山の経済
に対する影響



Q3 具体的な影響の『その他』に記入された内容、感想等

東京方面の出荷に上越自動車道が使えない。併設の見学ホールは上信越方面の客が多く、地震と同時にバスのキャンセルが多くなっている。(食品製造)
現地での適切な指示がない為、対応が遅れ、困っている。(ガス機器販売)
調達ルート複数化によるリスク分散が重要。(機械製造)
取引先の影響が心配。(金融)
JR 不通による東京方面の旅行者数激減、取り消し・払い戻しが多発した。(旅行代理店)
1社のみ取引先があるが、あまり影響はない。(医薬品製造)
復旧支援が重要。(建設)
お客様様の設備に支障がない様、巡回した。(設備工事)
今後、出張等への影響あり。(婦人服小売)
富山～新潟・東京 定期バスなど都市間輸送と富山以北の観光バス営業に影響。(バス)
宴会キャンセルにより、売り上げ約 100 万円減。(ホテル)
緊急報道体制を整え新潟を応援取材し、特別番組で被災情報を連日放送しています。(テレビ局)
一部リース先の店舗が壊れ、閉店状況にある。現状では、全リース物件の状況は把握できていないが、恐らく破損状況にあるものがあると思われる。(リース)
北信越関係の会合の中止もしくは延期が多い。(ホテル)
被災者の家庭薬の点検・精算ができない。(家庭薬販売)
予約(個人・団体)のキャンセルが数組続出。(飲食)
被災地が日本最大のユリ・チューリップの生産地のため影響が大きい(花小売)
道路が寸断され、建設現場に入れない物件がある。長岡市にグループ企業があり、施工中の住宅が15～16件は施工中断の状況。既存客より内装の修繕依頼が多数来ている。富山からの応援要請もある。おかげさまで倒壊した物件はなし。(建設)
宿泊・宴会のキャンセルが多い。(ホテル)
国の公共投資が削減される恐れがある。(建設資材等卸売)
従業員の家財に被害があった。復旧費等で影響がある。(建設)
社員旅行で長岡市「よもぎひら温泉」へ行ったところ被災。旅館が傾いたが、全員怪我なく帰宅できた。(印刷)
出張宿泊のキャンセルが多く出ました。(ホテル)

集計表

Q1.回答事業所の業種

製造業	24	25.3%
建設業	10	10.5%
卸売業	22	23.2%
小売業	17	17.9%
サービス業	22	23.2%
合計	95	100.0%

Q2.現在の影響

大いに受けている	9	9.5%
やや受けている	23	24.2%
あまり受けていない	61	64.2%
わからない	2	2.1%
合計	95	100.0%

Q3.具体的な影響

北海道・東北・関東へ(から)の出張が遠回りになる(費用がかかる)	10	31.3%
被災地の支店・営業所で営業活動ができない	9	28.1%
被災地の取引先へ商品が納入できない(遅れる)	9	28.1%
北海道・東北・関東へ(から)の商品輸送を迂回させる必要が生じた	6	18.8%
被災地の支店・営業所の建物・設備等が破損した	5	15.6%
被災地の取引先から商品が届かない(遅れる)	5	15.6%
被災地の支店・営業所と電話連絡がとりにくい	4	12.5%
被災地の支店・営業所の商品が破損した	4	12.5%
被災地の取引先との電話連絡がとりにくい	4	12.5%
被災地の取引先からの代金支払いに不安が生じた	2	6.3%
被災地の支店・営業所の従業員が負傷した	1	3.1%
その他	16	50.0%
(影響があったと答えた事業所数)	32	100.0%

Q4.今後の自社への影響

売り上げの減少	26	27.4%
仕入れ価格の上昇	8	8.4%
諸経費の高騰	19	20.0%
その他	7	7.4%
影響なし	8	8.4%
わからない・無回答	27	28.4%
合計	95	100.0%

Q5.今後の経済全体への影響

大きな影響がある	10	10.5%
やや影響がある	54	56.8%
あまり影響はない	21	22.1%
わからない	10	10.5%
合計	95	100.0%